

2017年4月パナマ政情(内政・外交)

1 内政

(1) 議会通常会期の終了

30日、議会通常会期が終了した。昨年7月1日に始まった今会期において、148本の法案が議会に提出された(そのうち65%が議員提出法案)。また、議会で承認された104本の法案のうち、大統領の承認を経て発効したものは69本。大統領が拒否権を発動した、もしくは、大統領の署名待ちの重要法案として、公共調達法案及び選挙法改正法案が挙げられる。

(2) 社会保険庁(CSS)長官人事

11日のバレーラ大統領による指名を受け、議会は、27日、アルフレド・マルティス駐台湾大使をCSS長官として承認した(注:マルティス氏は、パナマ大学医学部卒業後30年以上の経験を有する医師。2014年10月以降、駐台湾大使を務めていた。また、同氏は、元在京パナマ大使。元文部科学省国費留学生)。

2 外交

(1) パナマ・チリ首脳会談

ア 25日、チリ・サンチアゴにおいて、バチェレ・チリ大統領と会談したバレーラ大統領は、「良好な二国間関係をさらに促進したい。チリは、治安、大量輸送、農業及び運輸というパナマが関心のある分野で多くの経験を有し、民主主義のモデル国家でもある。また、チリ国境警備隊において35名のパナマ人が訓練を受けており、治安分野における協力関係をさらに強化したい」旨述べた。

イ 一方、バチェレ大統領は、「パナマは、中米における主要な投資先である。太平洋同盟加盟へ向けたパナマの取り組みを支持する」旨述べた。

ウ 首脳会談に併せて、サイン・マロ副大統領兼外務大臣とムニョス・チリ外務大臣は、出入国管理における協力に関する二国間委員会設立にかかる覚書に署名した。また、カルレス農牧開発大臣とフルチェ・チリ農業大臣は、科学的及び技術的な証明書及び情報交換、官民関係者を対象とした研修を通じた技術移転等を内容とする農牧分野の包括的な協力に関する覚書に署名した。

エ 今般のチリ訪問には、サイン・マロ副大統領兼外務大臣、アロセメナ貿易産業大臣、ロイ運河担当大臣兼メトロ公社総裁、カルレス農牧開発大臣及びロペス国家安全保障会議事務局長が同行した。

(2) ベネズエラ情勢

ア 9日、パナマ政府は、ベネズエラ政府が、元大統領候補であるカプリレス・ミランダ州知事の権限をばく奪したことにより悪化した政治的及び社会的状況への懸念を表明するプレスリリースを発出した。

イ 19日、バレーラ大統領は、与野党勢力に平穏な解決を模索するよう、また、人命保護を優先し、同国の経済、社会及び政治を悪化させる暴力的なデモを停止するよう呼びかけるとともに、法による支配及び人権の尊重、経済及び社会の復興を模索すること、

国民の間に信頼を取り戻すこと、並びに選挙日程の作成に合意するよう勧告した。

ウ 21日、パナマ政府は、ベネズエラにおいて蔓延している暴力を強く非難し、失われた人命に遺憾の意を表明し、ベネズエラに民主制度が再びもたらされること、並びに同国政府が選挙日程を定め政治犯を釈放し、憲法に定められた三権分立を保障することを求める米州12ヶ国の共同声明を発出した。

(3) シリア情勢

ア 4日、パナマ政府は、化学兵器の使用は、国連決議及び化学兵器禁止条約に反し、平和及び安全保障を脅かすものであるとして、シリア北部で起きた化学兵器による攻撃を強く非難した。

イ また、7日には、国連決議に反するうえ、シリアの平和及び治安を悪化させる犯罪であるとして、シリアにおける化学兵器の使用を非難した。

(4) エクアドル大統領選挙

3日、パナマ政府は、エクアドル国民及びレニン・モレノ次期大統領への祝意を表明した。

(5) ロシアにおける地下鉄爆破事件

3日、パナマ政府は、少なくとも10名が死亡、50名が負傷したサンクトペテルブルグの地下鉄爆破事件に関し、ロシア政府及び同国民への弔意を表明した。

(6) エジプトにおけるテロ事件

9日、パナマ政府は、エジプトのキリスト教教会で起きた一連のテロ行為を強く非難するプレスリリースを発出した。